

平成 18 年 5 月 30 日

カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 17 年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9 階)は、5 月 30 日、平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成 17 年度においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。また、3 月 6 日より荘内銀行において変額個人年金保険「年金たまたまばこ」の販売を開始いたしました。

- ◆ 保険料収入は、前年度比179.6%の76億円になりました。
- ◆ 団体保険の保有契約高は、前年度末比167.5%の3兆1,095億円に達しました。
- ◆ 平成18年5月30日現在、団体信用生命保険の商品提供先は、金融機関45社(銀行44行)、ノンバンク6社に増加しました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 お客様相談室

電話 03 - 6415 - 8275

平成17年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称：カーディフ生命保険会社、日本における代表者：坂内 敦、本社所在地：東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー9階）の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績を報告します。

<目次>

1. 主要業績	2 頁
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高	4 頁
3. 平成17年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
4. 貸借対照表	10 頁
5. 損益計算書	12 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	13 頁
7. 利益（剰余金）処分案	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	13 頁
9. リスク管理債権の状況	13 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	14 頁
11. 平成17年度特別勘定の現況	15 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	16 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成 16 年度末				平成 17 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険								
個人年金保険					0		5	
団体保険			18,564	172.7			31,095	167.5
団体年金保険								

(注) 個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし変額個人年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています。)

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成 16 年度				平成 17 年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純増加			新 契 約	転換による 純増加	
個人保険								
個人年金保険					0	5	5	
団体保険		43	43			75	75	
団体年金保険								

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成 16 年度				平成 17 年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
団体保険	50	98.5	8,580	154.9	92	181.8	13,799	160.8

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険				
個 人 年 金 保 険			1	
合 計			1	
うち医療保障・ 生前給付保障等				

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険				
個 人 年 金 保 険			1	
合 計			1	
うち医療保障・ 生前給付保障等				

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	4,486	159.4	7,898	176.1
資産運用収益	1	1,161.4	18	1,134.9
保険金等支払金	1,655	163.2	2,166	130.8
資産運用費用	0	35.7	0	5,457.4
経常利益(経常損失)	1,152	152.7	2,241	194.5
契約者配当準備金繰入額	952	128.9	2,232	234.4
当期末処分利益 (当期末処理損失)	88	41.3	85	96.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,821	177.3	10,226	175.7

2 . 平成 1 7 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡			208	31,095	208	31,095
	災 害 死 亡	0	0			0	0
生 存 保 障		0	5			0	5
そ の 他 の 保 障				118	19,274	118	19,274

- (注) 1 . 個人保険については、保有契約高はありません。
- 2 . 団体保険の件数は被保険者数を表します。
- 3 . その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約 型 (三大疾病の保障) および団体信用生命保険特定疾病保障特約 型 (ガンの保障) の合計額を表します。
- 4 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険 (年金特約) および財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します (ただし変額個人年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています。)。

3 . 平成 1 7 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 7 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 17 年度の日本経済は、年度前半には IT 関連分野において生産・在庫面での調整が続きましたが、その後は輸出・生産ともに増加を続け、良好な業況感を背景とした設備投資の増加も伴い、着実な回復を続けました。また、企業の雇用不足感の強まりなどを背景に雇用者所得も緩やかな増加を続け、そのもとで個人消費は底堅さを増していきました。

こうした環境の下、国内株式は、年度前半に米国の景気減速懸念等を背景とし下落する局面がありました。その後は景気回復に対する期待の高まり、好調な企業業績を背景に上昇を続けました。この結果、3 月末の日経平均株価は 17,059.66 円となり、前年度末から 46.2% の上昇となりました。

国内長期金利は、年度初めから、米国の金利低下などから低下基調で推移し、6 月には 1.2% を割り込む水準まで低下しました。その後、消費者物価指数の対前年比がプラスに転じてくると、量的金融緩和政策の解除観測の高まりから、長期金利は上昇基調で推移しました。3 月には 5 年間続いた量的緩和政策の解除が決定され、長期金利はさらに上昇する展開となりました。この結果、3 月末の 10 年国債利回りは 1.77% となり、前年度末から 0.45% の上昇となりました。

円ドルの為替相場は、FRB(連邦準備制度理事会)の継続的な利上げによる日米の政策金利差拡大に着目した円売りドル買いの流れから、円安基調で推移しました。3 月末の円ドル・レートは 117 円 47 銭となり、前年度末から 10 円 8 銭の円安ドル高となりました。一方、円ユーロの為替相場は、年度前半にユーロが円に対し下落する局面もありましたが、その後はユーロ圏の景気改善に伴って、ECB(欧州中央銀行)により 5 年ぶりの政策金利の引き上げが決定されるなど、日欧の政策金利差拡大観測の高まりから、ユーロが円に対し次第に上昇する展開となりました。この結果、円ユーロ・レートは 142 円 81 銭となり、前年度末から 3 円 94 銭の円安ユーロ高となりました。

当社の運用方針

当社は流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で運用を行っています。

具体的には、短期資金を十分に確保しつつ、長期に安定した利息収入の確保を目指す観点から公社債への投資を行っています。

運用実績の概況

国債および円建ての外国債券への投資を中心に行った結果、資産運用収益として 18 百万円を計上しました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 16 年度末		平成 17 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ソ	4,033	69.3	4,460	48.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,025	17.6	3,603	39.1
公 社 債	925	15.9	2,714	29.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	100	1.7	888	9.6
公 社 債	100	1.7	888	9.6
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	15	0.3	37	0.4
繰 延 税 金 資 産	566	9.7	832	9.0
そ の 他	180	3.1	279	3.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,821	100.0	9,212	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度
現 預 金・コ-ルロ-ソ	1,297	427
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,015	2,577
公 社 債	915	1,788
株 式	-	-
外 国 証 券	100	788
公 社 債	100	788
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	1	22
繰 延 税 金 資 産	294	266
そ の 他	67	98
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	2,538	3,391
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度
利息及び配当金等収入	1.67	18.93
預貯金利息	0.20	0.30
有価証券利息・配当金	1.46	18.63
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1.67	18.93

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0.00	0.06
合 計	0.00	0.06

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.01%	0.01%
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.60%	0.80%
株 式	-	-
外 国 証 券	0.08%	0.90%
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.04%	0.27%
うち 海 外 投 融 資	0.08%	0.90%

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年度末					平成 17 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	13	13	0	0	-	13	13	0	0	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,007	1,012	5	5	-	3,674	3,590	84	-	84
公 社 債	907	912	4	4	-	2,760	2,701	58	-	58
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	99	100	0	0	-	914	888	25	-	25
公 社 債	99	100	0	0	-	914	888	25	-	25
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,020	1,025	5	5	-	3,687	3,603	84	0	84
公 社 債	920	925	5	5	-	2,773	2,714	58	0	58
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	99	100	0	0	-	914	888	25	-	25
公 社 債	99	100	0	0	-	914	888	25	-	25
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月末現在)		平成 17 年度 (平成 18 年 3 月末現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	4,033	69.3	4,466	43.7	433
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	4,033	69.3	4,466	43.7	433
有価証券	1,025	17.6	3,610	35.3	2,584
国債	925	15.9	2,714	26.5	1,788
外国証券	100	1.7	888	8.7	788
その他の証券	-	-	7	0.1	7
不動産及び動産	24	0.4	69	0.7	44
建物	15	0.3	37	0.4	22
動産	9	0.2	32	0.3	22
再保険貸	124	2.1	117	1.1	6
その他資産	46	0.8	1,130	11.1	1,083
未収金	0	0.0	0	0.0	0
前払費用	7	0.1	16	0.2	9
未収収益	0	0.0	7	0.1	6
預託金	31	0.5	61	0.6	29
仮払金	5	0.1	8	0.1	2
その他の資産	0	0.0	1,035	10.1	1,034
繰延税金資産	566	9.7	832	8.1	266
資産の部合計	5,821	100.0	10,226	100.0	4,405

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月末現在)		平成 17 年度 (平成 18 年 3 月末現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	2,815	48.4	5,952	58.2	3,137
支払備金	337	5.8	762	7.5	424
責任準備金	1,472	25.3	3,126	30.6	1,653
契約者配当準備金	1,004	17.3	2,063	20.2	1,059
代理店借	10	0.2	42	0.4	31
再保険借	69	1.2	99	1.0	29
その他負債	295	5.1	89	0.9	206
未払法人税等	258	4.4	25	0.3	232
未払金	-	-	24	0.2	24
未払費用	33	0.6	28	0.3	4
預り金	3	0.1	8	0.1	4
仮受金	-	-	1	0.0	1
退職給付引当金	43	0.8	68	0.7	25
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0	0
本支店勘定	68	1.2	109	1.1	41
負債の部合計	3,302	56.7	6,362	62.2	3,059
(資本の部)					
持込資本金	2,603	44.7	4,003	39.1	1,400
剰余金	88	1.5	85	0.8	3
当期末処分利益					
(当期末処理損失)	88	1.5	85	0.8	3
当期純利益					
(当期純損失)	125	-	3	-	122
株式等評価差額金	3	0.1	53	0.5	57
資本の部合計	2,518	43.3	3,864	37.8	1,346
負債及び資本の部合計	5,821	100.0	10,226	100.0	4,405

カーディフ・アシュアランス・ヴィ

(注記事項)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,074百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
5. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
6. 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。なお、これによる影響額はありません。
7. 不動産及び動産の減価償却累計額は23百万円であります。
8. 責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用しております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	1,004百万円
当年度契約者配当金支払額	1,173百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	2,232百万円
当年度末現在高	2,063百万円
13. 担保に供されている資産の額は20百万円であります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は48百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 繰延税金資産の総額は832百万円であります。

繰延税金資産発生 の主な原因別内訳は保険契約準備金775百万円、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額30百万円であります。
16. 当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、住民税均等割16.3%等であります。
17. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておられません。
18. 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は28百万円、同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は188百万円であります。
19. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5 . 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 16 年度		平成 17 年度		比較増減	
	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで			
	金額	増減率	金額	増減率		
経 常 損 益 の 部	経常収益	4,488	59.5	7,918	76.4	3,429
	保険料等収入	4,486	59.4	7,898	76.1	3,412
	保険料	4,253	70.2	7,638	79.6	3,385
	再保険収入	232	26.2	259	11.5	26
	資産運用収益	1	1,061.4	18	1,034.9	17
	利息及び配当金等収入	1	1,061.4	18	1,033.4	17
	預貯金利息	0	61.5	0	47.4	0
	有価証券利息・配当金	1	8,286.6	18	1,170.7	17
	特別勘定資産運用収益	-	-	0	-	0
	その他経常収益	0	-	1	25.5	0
	経常費用	3,336	62.0	5,676	70.1	2,340
	保険金等支払金	1,655	63.2	2,166	30.8	510
	保険金	997	55.0	1,292	29.6	295
	給付金	356	9,661.3	492	38.4	136
	再保険料	302	17.7	380	26.0	78
	責任準備金等繰入額	868	58.5	2,078	139.1	1,209
	支払備金繰入額	178	93.8	424	137.7	246
	責任準備金繰入額	690	51.3	1,653	139.5	963
	資産運用費用	0	64.3	0	5,357.4	0
	支払利息	-	100.0	-	-	-
	その他運用費用	0	52.5	0	5,357.4	0
	事業費	777	64.4	1,374	76.7	597
	その他経常費用	33	42.8	57	70.5	23
税金	9	66.1	17	83.1	8	
減価償却費	5	6.6	10	106.3	5	
退職給付引当金繰入額	15	22.0	29	85.9	13	
その他の経常費用	3	2,806.2	-	100.0	3	
経常利益（ 経常損失）	1,152	52.7	2,241	94.5	1,089	
特 別 損 益 の 部	特別利益	-	-	-	-	-
	特別損失	0	18.4	0	86.6	0
	不動産動産等処分損	-	100.0	0	29.1	0
	価格変動準備金繰入額	0	-	0	-	0
その他特別損失	0	-	-	100.0	0	
契約者配当準備金繰入額	952	28.9	2,232	134.4	1,280	
税引前当期純利益（ 税引前当期純損失）	199	1,216.7	7	96.3	191	
法人税及び住民税	369	138.9	237	35.7	131	
法人税等調整額	296	9.1	233	21.1	62	
当期純利益（ 当期純損失）	125	4.8	3	97.3	122	
前期繰越利益（ 前期繰越損失）	214	38.1	88	58.7	125	
本社送金	-	-	-	-	-	
当期末処分利益（ 当期末処理損失）	88	58.7	85	3.8	3	

（注記事項）

- 1 . 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額は18百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額は53百万円であります。
- 2 . 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 16 年度	平成 17 年度
基礎利益 A	1,763	3,254
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,763	3,254
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	611	1,013
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	611	1,013
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	611	1,013
経常利益 A + B + C	1,152	2,241

7 . 利益（剰余金）処分案

該当ありません。

8 . 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年度末	平成 17 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,235	6,787
資本の部合計	200	200
価格変動準備金	0	0
危険準備金	1,274	2,287
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	4	84
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,756	4,383
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,315	2,354
保険リスク相当額 R ₁	1,274	2,281
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	51	91
経営管理リスク相当額 R ₄	39	71
最低保証リスク相当額 R ₇	-	1
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	644.2%	576.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 平成17年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	-		10	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	-		10	

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	0	5

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールロ-ン	-	-	5	0.6
有 価 証 券	-	-	7	0.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	7	0.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	1,000	98.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	1,013	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	0.00
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	0.02
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	-	0.02

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。